

# 平成30年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月23日

上場会社名 株式会社 オリバー  
 コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月5日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名  
 (氏名) 大川 博美  
 (氏名) 山本 隆夫  
 TEL 0564-27-2800

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年10月期第1四半期の連結業績(平成29年10月21日～平成30年1月20日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第1四半期	5,831	19.0	410	74.2	481	△1.8	356	7.1
29年10月期第1四半期	4,899	△6.5	235	△46.3	490	△2.4	333	2.4

(注) 包括利益 30年10月期第1四半期 727百万円 (△22.2%) 29年10月期第1四半期 935百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第1四半期	34.98	—
29年10月期第1四半期	32.66	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第1四半期	39,789	29,416	65.8	2,567.70
29年10月期	38,477	28,850	66.7	2,515.63

(参考) 自己資本 30年10月期第1四半期 26,184百万円 29年10月期 25,653百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	10.00	—	15.00	25.00
30年10月期	—				
30年10月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年10月21日～平成30年10月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	2.3	1,460	0.2	1,650	△5.1	1,030	△16.2	101.00
通期	25,500	4.3	2,280	12.5	2,450	0.6	1,480	△15.4	145.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年10月期1Q	12,976,053 株	29年10月期	12,976,053 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

30年10月期1Q	2,778,573 株	29年10月期	2,778,359 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年10月期1Q	10,197,619 株	29年10月期1Q	10,198,709 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境は回復基調で推移したものの、海外諸国の政治・経済の不安要素等の影響により、景気の回復は依然として不透明な環境で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは『収益向上・安定的な成長』の基本方針のもと、当社の得意とするソリューション提案型営業を推進するとともに、各販売市場に向けて継続的な製品開発を行い、各販売市場の規模拡大に注力いたしました。

また、東海地区での営業強化の一環として名古屋オフィスを移転し、実際のワークゾーンをショールーム化した体感型オフィスを新設いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が5,831百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は410百万円（同74.2%増）、経常利益は481百万円（同1.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は356百万円（同7.1%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

## 〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、インバウンド効果による宿泊施設の新築・リニューアル需要が引き続き堅調に推移したほか、大型医療施設への納入やオフィス需要も増加したこともあり、売上高は5,150百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は280百万円（同134.9%増）となりました。

なお、家具・インテリア事業の業績概況については、販売区分をより明確にするため、当第1四半期連結会計期間より、「部門別」から「販売市場別」に変更して記載いたします。この変更を踏まえ、販売市場別の前年同期との数値比較は、変更後の区分に基づいて行っております。

販売市場別では、医療・福祉市場は、大型医療施設への納入のほか、福祉施設への納入等も好調に推移し、売上高は1,239百万円（同31.4%増）となりました。

商環境市場は、新設の商業施設への納入やレジャー施設の設備更新等の需要があり、売上高は1,306百万円（同31.7%増）となりました。

オフィス・文教・公共市場は、前年に改装を行った岡崎本社・東京本社・大阪オフィスに続き、今回名古屋オフィスを移転のうえ体感型オフィスを新設し、全国の各拠点で営業強化に努め、売上高は1,054百万円（同13.8%増）となりました。

宿泊市場は、インバウンド効果や2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック需要を見込んだ宿泊施設の増加に伴い新築・リニューアル需要が堅調に推移し、売上高は989百万円（同7.0%増）となりました。

チェーンストア・その他市場は、主力取引先である各大手外食チェーンの新規出店・リニューアル案件が回復基調となり、売上高は561百万円（同15.5%増）となりました。

## 〈放送・通信事業〉

放送・通信事業につきましては、毎月開催するミクス大相談会では土日の2日間で約100組以上の来場があり、新規契約増加に効果を上げました。新規契約数は、前年同期比で150件以上の伸びを達成し、利用料収入増加に寄与いたしました。

また、大手通信事業者の攻勢は引き続き厳しい状況となっておりますが、売上拡大に向けて新しい電話サービスの導入を開始したことで携帯電話との割引サービスが拡大され、より幅広い顧客層にメリットのあるサービス提供を周知することで新規契約数の獲得に繋げております。

この結果、放送・通信事業における売上高は660百万円（同6.6%増）、営業利益は117百万円（同10.1%増）となりました。

## 〈その他事業〉

その他事業につきましては、牧場事業及び不動産賃貸事業を区分しており、売上高は19百万円（同129.1%増）となりました。なお、当第1四半期連結会計期間より不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、従来、営業外収益としておりました不動産賃貸収入を売上高とするとともに、不動産賃貸事業をその他事業に区分しております。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて1,312百万円増加し、39,789百万円となりました。流動資産は23,565百万円となり、主なものは現金及び預金17,016百万円、受取手形及び売掛金5,373百万円であります。固定資産は16,223百万円となり、主なものは投資有価証券7,633百万円、土地3,712百万円、建物及び構築物2,988百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて746百万円増加し、10,372百万円となりました。流動負債は7,121百万円となり、主なものは電子記録債務2,824百万円、支払手形及び買掛金2,260百万円であります。また、固定負債は3,251百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,934百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて565百万円増加し、29,416百万円となりました。自己資本は26,184百万円となり、自己資本比率は65.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況にありますが、今後も各販売市場において規模拡大を図るとともに、生産性向上及びコスト削減に努めてまいります。

なお、平成30年10月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月24日に公表した業績予想数値を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,006,887	17,016,395
受取手形及び売掛金	5,064,476	5,373,285
たな卸資産	621,563	768,874
繰延税金資産	147,712	68,259
その他	280,502	340,700
貸倒引当金	△2,065	△2,081
流動資産合計	23,119,078	23,565,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,959,929	2,988,491
機械装置及び運搬具（純額）	531,487	518,964
土地	3,719,508	3,712,861
リース資産（純額）	11,308	9,552
建設仮勘定	—	160
その他（純額）	175,070	184,024
有形固定資産合計	7,397,304	7,414,055
無形固定資産		
その他	448,965	450,212
無形固定資産合計	448,965	450,212
投資その他の資産		
投資有価証券	6,804,276	7,633,738
保険積立金	328,762	324,601
退職給付に係る資産	131,753	149,090
繰延税金資産	8,731	10,649
その他	290,985	294,117
貸倒引当金	△52,832	△52,832
投資その他の資産合計	7,511,677	8,359,364
固定資産合計	15,357,946	16,223,632
資産合計	38,477,025	39,789,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,236,879	2,260,472
電子記録債務	1,898,751	2,824,029
短期借入金	950,000	950,000
未払法人税等	430,744	110,371
賞与引当金	290,620	116,555
役員賞与引当金	84,575	26,243
その他	665,363	833,865
流動負債合計	6,556,933	7,121,538
固定負債		
繰延税金負債	1,000,691	1,176,458
役員退職慰労引当金	1,919,444	1,934,116
退職給付に係る負債	89,468	84,269
その他	59,607	56,429
固定負債合計	3,069,211	3,251,273
負債合計	9,626,145	10,372,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,425,520	5,425,520
利益剰余金	14,330,829	14,534,573
自己株式	△3,116,622	△3,117,060
株主資本合計	23,002,226	23,205,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,530,087	2,884,797
繰延ヘッジ損益	4,378	△2,999
為替換算調整勘定	35,414	22,327
退職給付に係る調整累計額	81,496	74,377
その他の包括利益累計額合計	2,651,375	2,978,503
非支配株主持分	3,197,276	3,232,218
純資産合計	28,850,879	29,416,254
負債純資産合計	38,477,025	39,789,066

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月21日 至平成30年1月20日)
売上高	4,899,682	5,831,517
売上原価	3,482,752	4,153,071
売上総利益	1,416,929	1,678,446
販売費及び一般管理費	1,181,172	1,267,791
営業利益	235,757	410,654
営業外収益		
受取利息	1,784	2,413
受取配当金	39,174	51,449
デリバティブ評価益	2,030	—
保険解約返戻金	179,890	—
その他	33,186	19,239
営業外収益合計	256,064	73,102
営業外費用		
支払利息	1,185	1,159
デリバティブ評価損	—	140
その他	128	870
営業外費用合計	1,313	2,170
経常利益	490,508	481,586
特別利益		
固定資産売却益	606	352
投資有価証券償還益	72,121	—
投資有価証券売却益	0	87,672
特別利益合計	72,728	88,024
特別損失		
固定資産処分損	273	1,151
投資有価証券評価損	—	426
特別損失合計	273	1,578
税金等調整前四半期純利益	562,963	568,032
法人税、住民税及び事業税	74,798	79,937
法人税等調整額	111,406	87,607
法人税等合計	186,205	167,544
四半期純利益	376,758	400,488
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,647	43,778
親会社株主に帰属する四半期純利益	333,110	356,709



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月21日 至 平成29年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月21日 至 平成30年1月20日)
四半期純利益	376,758	400,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	552,760	354,709
繰延ヘッジ損益	3,670	△7,377
為替換算調整勘定	4,326	△13,086
退職給付に係る調整額	△1,985	△7,118
その他の包括利益合計	558,772	327,127
四半期包括利益	935,530	727,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	891,883	683,837
非支配株主に係る四半期包括利益	43,647	43,778

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。